

# わが国農業と労働生産性並に労働収益性との関係

誌名	農村研究
ISSN	03888533
著者名	大槻,正男
発行元	東京農業大学農業経済学会
巻/号	10号
掲載ページ	p. 9-15
発行年月	1958年11月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター  
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council  
Secretariat



## わが国農業と労働生産性並に労働収益性との関係

大 槻 正 男

## 一 は し が き

戦後一時、労働生産性という言葉が流行語となつて、わが国の農業経済学界や関係ジャーナリズムにおいて燎原の火のように燃えさかり、これを口にし、筆にしないので、戦前までのように、土地生産性の増進などという問題を問題にする、兎角時代おくれの、乃至は保守反動の徒の如く思われた時代があつた。その当時においては、これらの用語の経済学上の意味が未だよく理解されなかつたためであり、土地の生産性の増進は、単に土地に帰属するものとしての土地収益——地主の地代所得——だけを増大させるものであつて、労働に帰属するものとしての労働収益——耕作農家の労働所得——の増大には貢献するものでなく、むしろ労働収益の縮小において土地収益の増大がもたらされるものであり、そして労働収益——耕作農家の労働所得——の増大はひとり労働生産性の向上によつてだけでもたらされるものと、ひたすらに考えられていたふしが多い。わが国のような国情の国の実際においては、むしろ土地生産性の向上をはかる政策が推し進められることによつてこそ初めて、地代の上昇を抑えて、労働収益性を向上せしめ、耕作農家の労働所得を増大させるものであることを、簡単に説明しようとするのが、本稿の目的である。

## 二 わが国農業における土地生産性、労働生産性、労働収益性及び労働所得と生産方法との関係

土地生産性とは、総生産額を、これを生産するに要した土地用役量で除した大きさである（即ち平均生産力）。その場合土地用役の単位を一反一年にとることも一町一年にとることも任意であつて、仮りに一町歩を単位とする場合には、わが国の総耕地面積五五〇万町歩でもつて総生産額を除した大きさ、一反歩を単位とする場合には、五、五〇〇万反歩で除した大きさである。その場合の総生産額が、その生産に消費された物財を差引かない前の大きさとしての粗生産額である場合が土地粗生産性とよばれ、物財を差引いた大きさとしての純生産額（又は附加生産額ともいう）である場合を土地純生産性という。純生産性とは、今日の分業経済社会において当該生産段階において新しく生産された附加生産額、即ち前生産段階においてすでに生産された生産物にして、使用消費されてその価値が新生産物に流入して具体的形態をかえたにすぎないところのその価値部分をのぞいた価値額という意味である。

$$\text{土地粗生産性} = \frac{\text{粗生産額}}{\text{土地用役量}} \quad \text{I}$$

$$\text{土地純生産性} = \frac{\text{純生産額}}{\text{土地用役量}} \quad \text{II}$$

粗生産は物量で把握される場合も、価値量で把握される場合もあるが、前者の場合には、農業生産は種類を異にした多くのものから成る関係から、それらのものそのままの形での一元的把握はできない。そうした場合には何等かの標準に従つて、すべてのものを主要生産物単位に換算して当該主要生産物単位数量で表示する。例えばわが国においては爾余の生産物を米単位に換算して米単位でもつて、欧米諸国では同様に小麦単位でもつて一元的に把握表示する如きである。後者の場合には、年度間比較の場合には物価を参酌して、国際間比較の場合には弗に換算して把握表示するのが一般である。

土地生産性に対し、生産額を、これが生産に要した労働量で除した大きさを、労働生産性という。この場合にも生産額が粗生産額であるか、純生産額であるかによつて、労働粗生産性と、労働純生産性との区別が生ずる。

$$\text{労働粗生産性} = \frac{\text{粗生産額}}{\text{労働量}} \quad \text{III}$$

$$\text{労働純生産性} = \frac{\text{純生産額}}{\text{労働量}} \dots\dots\dots \text{四}$$

生産 (Produktion) という概念は本来、物的技術的概念であつて、経済学上の概念としては、経済社会に新しくつくり出される有価物又はつくり出される過程を意味する。これに対し収益 (Ertrag) という概念は、分配上の価値概念であつて、生産によりてつくり出された有価物のうちの、この生産に結合された生産要素への帰属額又は機能分配額を意味する。労働への帰属額を労働純収益と、土地用役の帰属額を土地純収益と、資本用役への帰属額を資本純収益という。従つて労働純収益は、純生産額から、爾余の生産要素への帰属額、即ち土地純収益の評価額及び資本用役の評価額を差引いた大きさであり。土地収益という場合には純生産額から労働の評価額及び資本用役の評価額を差引いた大きさに外ならぬ。

$$\text{土地収益性} = \frac{\text{土地収益額}}{\text{所要土地用役量}} = \frac{\text{純生産額} - (\text{労働評価額} + \text{資本用役評価額})}{\dots\dots\dots \text{五}}$$

$$\text{労働収益性} = \frac{\text{労働収益額}}{\text{所要労働量}} = \frac{\text{純生産額} - (\text{土地用役評価額} + \text{資本用役評価額})}{\dots\dots\dots \text{六}}$$

土地用役の社会的に評価決定せられた額を地代といい、資本用役の社会的に評価決定せられた額を資本利子と称するならば、労働収益額は純生産額から地代と資本利子とを差引いた大きさである。

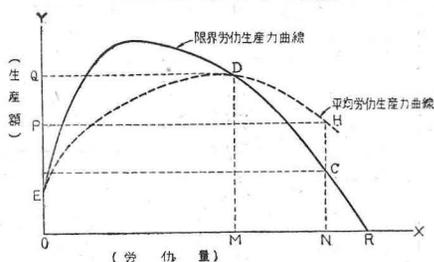
$$\text{労働収益性} = \frac{\text{純生産額} - (\text{地代額} + \text{利子額})}{\text{所要労働量}} \dots\dots\dots \text{七}$$

労働生産性という用語は、理論的な用法において用いられた場合には、労働純生産性 (又は附加価値生産性) を意味するものと解せられてしかるべきであると思ふ。

次に労働純生産性と労働収益性との関係を図解によりて説明すれば次の如くである。

次掲の図解は、所与の耕地面積——例えばわが国の耕地面積五〇万町歩——の土地の上に、労働が次から次へと追投される場合、その投入労働量を横軸 OX 線上にあらわし、それぞれの労働量の場合の限界労働生産力を各横軸点の縦軸位

所与の一定面積の土地の上に追増せられた労働の限界生産力及び平均生産力を表示する図解



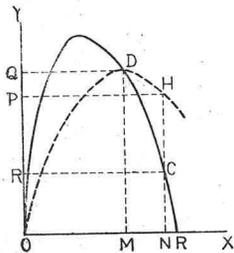
置(高さ)で表わすならば、それらの縦軸位置(高さ)を連結した曲線(EDGR)がとりも直さず限界労働生産力曲線であり、それぞれの労働量の場合の平均労働生産力を各横軸点の縦軸位置(高さ)で表わすならば、それらの縦軸位置(高さ)を連結した曲線が平均労働生産曲線(EDHT)である。しかるときには、自明の理によりて、両曲線は、平均労働生産力最高の点・Dにおいて交わる。

いま仮りにわが国農業に与えられた労働量が、一六〇〇万単位であり、五五〇万町歩の土地の上に利用しつくされたときの労働集約度を、ONで表わすならば、N点より横軸線への垂直線が、限界労働生産力曲線と平均労働生産力曲線と、それぞれに交わる交点、C点とH点との高さが、わが国農業の与えられた条件下における限界労働生産力及び平均労働生産力を表わす。しかして平均生産力・HNに労働量・ONを乗じた積面積、 $HN \times ON$ 、即ち長方形面積OPHNが生産額を表わす。

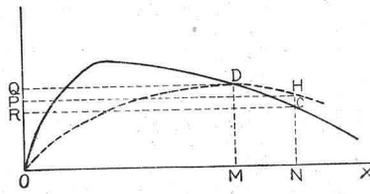
他方、労働価格は、限界労働生産力の大きさによつて決定せられるが故に、CNが、限界生産力であり、それに労働量ON、を乗じた積  $CN \times ON$ 、即ち長方形面積OSCNがとりも直さず労働収益を表わす。しかるときには、純生産額OPHNと、労働収益額OSCNとの差額SPHCが、超労働費余剰であつて、土地用役に寄属するものとしての地代額である。

この超労働費余剰としての地代額は、土地用役に結合せられる労働量が少く、平均労働生産力曲線と限界労働生産力曲線とが交わるところの平均労働生産力最高の点の労働集約度において粗放的経営が許されるのを経済的に合理的とする如き社会的条件——米国その他の新大陸諸国の如くに土地用役の供給が多くて粗放的経営が許される如き条件——の国においては、限界労働生産力と平均労働生産力とはほぼ一致する現実的事情から、労働生産性の高い生産方法は、同時に限界労働生産力も高い生産方法でもある。労働生産性の高い生産方法は、同時に労働所得を決定する限界労働生産力の高い生産方法、即ち労働収益性の高い生産方法でもあると、大体におい

1) 労働能率の高い生産方法  
(穀作的生産方法)



2) 労働受容力の高い生産方法  
(園芸作的生産方法)



いうことができるのである。

ところがわが国のように、これと全く反対に、耕地狭少、農業労働力過剰の条件下の国の農業においては、労働集約度は、平均労働生産力最高の点をはるかにこえてN点の如き点まで推し進められる。しかるときには図解においてみる如くに、N点における限界労働生産力と平均労働生産力との高さに大なる開きを生ずる。その結果としてわが国の如き国情の国においては平均労働生産力の高い生産方法が必ずしも限界労働生産力の高い生産方法であるとはいい難くなる。平均労働生産力が高くても平均労働生産力最高の労働集約度が小であり、その上にその集約度以後、限界労働生産力曲線が急角度に低下する如きそうした生産方法である場合には、わが国の如き国情の国においては限界労働生産力が著しく低くなり、その結果として労働収益額は縮小し、労働所得として耕作農に分配せられる純生産部分が小となる。そして地主に分配せられる土地収益額が増大するという結果となる。

故に耕作者に分配せられる労働収益を増大するための生産方法としては、わが国の如き国情の国においては千六百万の労働を投入してもできるだけ限界労働生産力が低下しないようなそうした限界労働生産力曲線を画く生産方法がのぞましい。それはとりもなおさず限界労働生産力曲線と平均労働生産力曲線との交点・M点が出来ただけ右方に位置し、且つM点以後の限界労働生産力曲線が出来ただけ緩慢に低下する画き方をする生産方法である。かかる生産方法を労働受容力 (Capacity of Labour input) の大きな生産方法という。

これに対し、新大陸諸国の如くに、土地広大労働力稀少の国情の国においては、平均労働生産力最高の集約度点D点が何処に位置するか、それ以後の限界労働生産力曲線の画き方がどうであるか、などということはどうあつてもよいことであつて、ひたすらに、平均労働生産力最高の点の高さが出来るだけ高い生産方法、換言すれば労働能率 (Labour efficiency) の大な生産方法が問題となるのである。それは一つには労働節約技術としての機

械化技術であり、二つには労働生産性の高い作物、品種及び耕作方法（即ち労働生産性の大きな作物、品種及び耕作方法）である。これが、北米合衆国の如き新大陸諸国において、かかる種類の農業技術が顕著に発達し普及した所以であり、今後これらの国の農業はこの方向に進むであろう。

これに反し極端に農業人口過剩耕地狭少の国としてのわが国は反当りの労働受容力の大きな作物、品種及び耕作方法及び経営組織が問題となる典型的な国情の国であるといわねばならない。

### 三　む　す　び

農地改革は、小作料の引下げによつて小作農の収益を増大させた。しかしそれは小作農の労働収益を増大させたことを意味するものではない。土地用役に帰属するものとしての土地収益（又は地代）は、経済上の現象であつて、法制上の一片の手續きによつて変改することができる性質のものでは全然ない。単に農地改革前においては、土地収益のほぼ全額が地主に分配される制度となつていたものが、農地改革によつて、経済現象として土地に帰着する地代の、極く一部分だけが地主に分配されて、残りの大部分が耕作小作人のもとに残留し小作人によつて、取得される制度に变革されたに過ぎないのである。

それで農地改革後の小作農が取得している小作農収益なるものは、小作農が小作権という経済的実質上の財産権所有者となりその所有権者としての資格と並に労働者としての資格とにおいて取得している総合取得額であつて、単なる労働者小作農として取得している収益、即ち労働収益だけではない。その中には土地収益をも包含した大きなのである。

そうした関係から現在においても農業における労働収益の相対的に如何に低いものであるかということとは、社会関係として現実に顕現する農業労働者が、都市労働の半額にも満たない低さにおいて構成せられている事情からも、また耕作地の零細な——従つて零細面積の表土収益しか取得していない、従つて全部の収益が労働収益であることとみてよいところの——耕作農の場合の農業収益の極めて低い事実からも、よくうかがうことができる。今後における農業政策の目標は、経済学上の見地からすると、所有収益も含まれた全体としての農業収益のいかに多いことよりも、純粹に同一労働に対して同一労働価格——同一労働、同一労働収益、同一労働所得——が支払われるという見地にたつて構成される農業収益でなけ

ればならないのである。

しかしそれは、単に法制上の改革だけでは目的を到達し得るものではないのであり、必らず経済上の変革を行わしめなければならぬ。第一の捷徑は農業への労働供給の減少であるが、しかしそれはさし当りわが国情において、不可能であり、相当長期に亘つて千六百万内外の労働力に対して、農業において雇傭を与える任務を担わなければならない限り、農業内部における労働需要量の増大——その限界生産力を低下せしめずに——をはかる努力がわが国農業において国策として払われなければならない。それがとりも直さず、われわれの提唱する労働受容力の大な作物種類の導入、品種の改良、栽培技術の発達、家畜の導入による有畜農業経営としての経営組織立体化の促進などである。最近における苗代及び苗木技術の発達、早期及び晩期栽培の如き短期栽培技術の発達、これに対応した多毛作付の発達、多毛作付による飼料集約栽培による有畜農業経営化、並に高度果樹及びノサイ栽培技術の発達等、現実においてもその方向における発達の大にみるべきものがある。

要言するならば、わが国農業に与えられた巨大量の労働を完全に消化しながら、労働の高い生産性と共に限界労働生産力を低下せしめないような、労働受容力の高い高度集約的農業生産技術及び経営組織を達成させることが、旧開国としての典型的な社会的条件の与えられた農業国としての、わが国の農業の直面した目標でなければならないのであつて、与えられた労働量という事実を等閑に附した労働生産性論というものは、わが国のような国情の国の農業とは無意味なのであるといつてよい。